

長岡地区納税貯蓄組合連合会 会長賞 佳作

消費税について考える

長岡市立太田中学校

一年 長橋 琉聖

ぼくたちの身近にある税として、消費税があります。

日本で消費税が導入されたのは近年で、少しずつその税率は上がってきています。

ぼくたちが払っている消費税とはどんな存在なのでしょう。

消費税は物を買うとき、またサービスを利用するときその値段に上乘せられます。

日本が消費税の導入を決めたとき、その税率は三パーセントでした。それが二〇一九年に十パーセントに引き上げとなり、その際に軽減税率も導入されました。

なぜ、消費税を上げる必要があるのでしょうか。

それは、現在日本を取り巻く社会保障の問題が大きいかかわっています。

税はもちろん消費税だけでなく、住民税や所得税、ガソリン税、自動車税など多岐にわたります。

しかし、それらの税は容易に税率を上げることができません。一番上げやすいのが消費税というわけです。その税率の上昇分を社会保障に補てんしようという議論が活発に行われてきました。

北欧は消費税の占める割合が大きいことで有名です。こうした国では介護サービスが充実しており、安心して老後を送ることができます。今の日本では財源確保がむずかしいため、若者への投資は優先されても高齢者へのサービスの提供は後回しにされてしまいがちです。しかし、高齢者が生き生きと暮らすことができなければ、その負担は介護という形で若者が背負うことになってきます。この問題は切り離して考えずに、包括的に考えるべきだと思います。

軽減税率の導入も始まりました。本来税というものは富裕層に対して多くの税を納めるようにできています。軽減税率はその仕組みの一環です。さらに食料品や日用品の税率を下げれば、それだけ生活弱者の助けにもなります。

このように、税は社会を形成するために必要な仕組みと理解することができそうです。

将来の国のあり方を見つめた時に、ただ物の値段が高くなるから上げない方がいい、むしろ消費税などなくていい、と考えるのではなく、次世代を担うもののために、いま投資が必要になってくるのではないのでしょうか。

この先、日本の消費税はどこまで上がるかはわかりませんが、税を納めるということは義務であり、責務でもあるので、きちんと納めていきたいと思えます。